

関西学院大学教授 室崎益輝先生に聞く

関西学院大学総合政策学部 教授
災害復興制度研究所 所長

むろさき よしてる
室崎 益輝 氏

〈プロフィール〉

昭和19年(1944)生まれ。兵庫県出身。昭和42年3月京都大学工学部建築学科卒業。神戸大学都市安全研究センター教授を経て平成20年より現職。東日本大震災発生直後から学生らと共に被災地に入り、ボランティア活動及び研究を続けている。阪神・淡路大震災発生当時は、神戸大学で教鞭を執っていた。



平成7年(1995)1月17日(火)に発生した阪神・淡路大震災。

震災直後、そしてその後の復興の過程の中で、大学では何が行われたのかを防災のスペシャリストである室崎教授にお話を伺い、本学との違いを見つめることで、震災時における大学の使命や残された課題を探る糸口にしたい。

【地震発生直後の行動について】

Q. 阪神・淡路大震災が発生した時の状況は。

A. 当日から開催予定であった「日米都市防災会議」の準備のため、大阪にいた。市街地から立ち上る煙をテレビで見て「大変なことになった」と思ったが、同会議の責任者の一人であったため大阪を離れることができず、当時、教鞭を執っていた神戸大学に向かったのは、翌日になってからである。

Q. 神戸大学の被害状況は。

A. 幸いにも大学の建物等、施設そのものが無事であったし、地震発生が三連休の休み明け、センター試験の直後ということもあって学内に教員、学生がいなかったことが幸いし、学内における死者はおらず、火災の発生もなかった。

【補足】

神戸大学では激震地となった灘区、東灘区の下宿街で多くのアパートが倒壊し、学生39人、教職員3人、生協職員2人が亡くなった。負傷者は教職員・学生あわせて556人に達した。

出典:神戸大学ニュースネット委員会「神戸大学ニュースネット」

ちなみに当時、私が在籍していた工学部の被害の合計額は5億円に達した。使用不能となった研究機器・設備などの補償を文科省に申請し、全額補助を受けた。

【補足】

今回の東日本大震災では国立大学法人2/3、私立大学1/2の国家補助となっている。

Q. 学内のインフラの状況は。

A. 復旧するまでに電気は3日、ガスは1カ月くらいを要した。水道も断水したが、幸いにも神戸大学には巨大なタンクに雑用水が貯蓄してあった。



Q. 神戸大学への支援物資配給の状況は。

A. 緊急避難所に指定されていたため、食料は1日3食、

きちんと配給された。ちなみに東日本大震災時に新聞やTVで報道された自衛隊の入浴支援は、阪神・淡路大震災時には実施されず、その教訓として新潟県中越地震(平成16年10月23日発生)の時から実施されたものである。

Q. 学内に戻り、ご自身はどのように行動したのか。

A. 移動手段を確保するための最初に大阪まで行き、自転車を20台購入した。鉄道やバスなどの公共交通機関が全てストップし、道路が各所で寸断される中、東日本大震災時ほどではなかったが、当初、ガソリンの給油は公用車に限定されており、給油ができない状態にあった。兵庫県と神戸市の防災計画の作成に携わった経験を生かして、災害時、どのように行動すべきかについての知識は豊富であったため、大学に避難してきた学生たちには「なぜそんなことに気がつくのか」と不思議がられた。

[補足]

現在、防災及び危機管理の専門家として活躍する室崎氏だが、元々の専門は「建築」であった。「建築」から火災及び危機管理へと専門のフィールドを拡大していった経緯がある。建築では「生活」そのものも研究の対象となるため、防災と人の生活の関係についても詳しい。

また、雲仙普賢岳噴火時(平成3年6月3日)や、奥尻島地震(北海道南西沖地震、平成5年7月12日発生)における、避難所や仮設住宅の調査を精力的に行った実績を持つ。

Q. ご自身が受けた被害は、どのようなものでしたか。

A. 私の研究室は、地震発生前の状態に復旧するまでに1週間を要した。倒れた本棚から投げ出された書籍などがドアの前に散乱し、ドアを開いて入室することができなかった。仕方なく天窓のガラスを突き破って室内に侵入した。ドア周りに散乱していたものを片付けて、やっと内部に入ることができる状態だった。

【避難住民の受け入れ】

Q. 地域住民の避難を受け入れたのか。

A. 神戸大学は、当時、広域避難所に指定されていたので、積極的に受け入れた。ただし、学部によっては教授会の決定で、受け入れないところもあった。ちなみに工学部では最大で60~70人、発達科学部で最大300人程度を受け入れた。大学には大学の使命があるので、原則として「大学における避難所の開設期間は半年間」という期限を設けてはいたものの、住むところがない人たちを追い出すわけにはいかない。避難所閉鎖の日を決めるのは難しかった。

Q. 石巻専修大学が避難住民を受け入れたことについて、どのようにお考えか。

A. 貴校が避難所指定を受けていないにもかかわらず、避難住民を受け入れた決断はすばらしいと思う。

また、避難者とボランティア、避難している貴校の学生との間の線引きが良くできていた。ボランティアには、大学構内でも立ち入り禁止の場所があったが、それを設け、徹底したことはとても良いことだと思う。大学にとっては地域貢献も大切な使命だが、あくまでも教育を行う場所である。そうかといって、大学を頼り、避難してきた人を追い返すわけにもいかない。どこまで地域の方々に開放するのかは、大学ごとに決めておかねばならない。

[補足]

神戸大学工学部(会議室)及び農学部(大教室他)は、従前より災害発生時の緊急避難場所として神戸市から指定されていたため、震災発生と同時に続々と避難してきた被災住民を受入れることとなった。神戸市の指定避難場所は上記2学部であったが、収容可能人員をはるかにオーバーし、国際文化学部、発達科学部、自然科学研究科及び医学部附属病院、発達科学部附属住吉小学校も避難場所として利用された。

出典:「兵庫県南部地震による震災の記録」

神戸大学庶務部庶務課・編集

1 大学の動き
平成23年4月

2 震災に関する
研究活動

3 大学施設の
催事への提供
地域

4 震災の影響に
関する全学
調査結果

5 防災・減災
のための
備蓄品調達
状況

6 震災に関
する
取り組み
の紹介

7 震災2年
目における
委員会等
の活動と
対応

8 阪神・東
海に学ぶ

9 学内に結
成された
ボランティア
の活動

Q. 阪神・淡路大震災時、ペットも避難所に受け入れたのか。

A. 避難所はもとより、仮設住宅でも「ペット一切禁止」とした。しかし、実際には犬や猫といったペットを避難所に連れてくる人もいた。避難者の中から「ペットは子どものようにかけがえのない存在である」とか、「ペットも家族だ」という意見が出て大問題になった。この点を反省して、現在では「ペットOK」の緊急避難場所を設け、仮設住宅にも同様の場所をつくろうという動きが出ている。

【学生及び教職員への対応】

Q. 学生及び教職員の安否確認はどのように行ったのか。

A. 当時は、携帯電話がなかったこともあり困難を極めた。全ての安否確認が終了したのは、地震発生から一カ月が過ぎた頃だった。

Q. 休校中の学生への課題については、どのような対策がなされたのか。

A. 1月30、31日、2月2日に各学部ごとに登校日をもうけ今後の授業や試験等について説明があった。各学部とも試験は行わず、レポートにするとところがほとんど。

Q. 学生支援の代表例を挙げていただきたい。

A. 当時、神戸大学が抱えていた最大の課題は、入学試験の実施をどのようにするかということと、入学生の下宿先をどのように確保するかということであった。入学試験の実施については、以下の【大学の再開について】に譲るが、大学周辺のアパートは、ほとんどが倒壊していたために、急遽、「仮設下宿」を建築することとした。建築用地は、地域の方のご厚意で、その方の畑を使わせていただくことができ、プレハブの仮設下宿を建築。約1年間、使用した。その後は、大半の学生が大阪にアパートを見つけ、移り住んだので、「仮設下宿」の利用は短期間で済んだ。

【大学の再開について】

Q. 大学再開決定に関して、どのような課題があったのか。

A. 授業再開は重要な課題であったが、同じように入学試験と卒業試験、卒業式と入学式をどのように進めるかが喫緊の課題であった。

【補足】

2月26日、交通機関マヒのため、県外からの受験生のために前期入試会場を阪大、岡山大にも設け、日程も一日ずらした。3月12日、後期入試も阪大・岡山大の会場を増設、予定を一日繰り下げ実施された。さらに4月3日に神戸大を会場に震災特例入試をD日程で実施。卒業式は3月24日に挙行、震災で亡くなった6人を含む2,688人が卒業した。入学式は当初の予定どおり4月6日に実施した。

Q. 授業再開の時期はいつか。

A. 2週間の休校を経て再開した。ただし春休み中だったために、講義が始まったのは4月10日。関学や神戸女学院が授業開始を遅らせるなか、例年どおりスタートした。

【補足】

地震発生以降、通信網の分断、交通・ライフラインの遮断等があり、授業は自動的に休講状態となった。通信・連絡が辛うじて行える状況となった1月23日、臨時部局長会議を開催し、授業再開に向けての検討が行われた。この結果、(1)1月29日までは全学休講(2)授業・期末試験は中止(医学部2、5年次生を除く)(3)単位認定は平常点若しくはレポート等により行う(4)卒業論文・学位論文等は提出期限の延期が決定され、部局ごとに「授業再開に向けての説明会」を開催することとなった。

出典:「兵庫県南部地震による震災の記録」

神戸大学庶務部庶務課・編集

【ボランティアについて】

Q. 当時、神戸大学でご自身が行ったボランティア活動は。

A. 震災直後は、学生の身の安全を考えて、まず自宅あるいは実家に帰るよう促した。一方で、大学近くでひとり暮らしをしており、一旦は避難所に駆け込んだが、「若い人だから」という理由で追い出される形になってしまった学生たちが大学に避難してきていた。その学生らに声をかけ、火災現場となった建物の調査を開始。その後、参加学生の人数が増えていき、最終的には関西地区の大学の2,000人の学生と共に調査を展開した。その数は50万棟にのぼり、貴重な記録となったが、同時に震災によって茫然自失状態だった学生たちから、「何かしなければ」という意欲を引き出すきっかけにもなったようだ。被災者の方々、遺族の方々のお話を聞く中で、大変貴重な勉強をさせていただいた。中には、この建物調査を卒業論文のテーマに選んだ学生もいた。さらには、この建物調査に参加した学生が発起人となって、ボランティアサークルの誕生にも繋がった。災害復旧のボランティアに参加するために大学を休む学生に対しては、単位の読み替えなどを行って対応したが、すべての学部で実施されたわけではない。大学としては、「欠席した講義の単位を与えるわけにはいかない」という姿勢を貫いた。最高学府の責務として、定められたカリキュラムを学生に修めさせ、社会に送り出す使命は何にも優先されるべきものだとは思うが、同時に学生の地域貢献活動に対する意欲も尊重すべきとも思う。学業とボランティアのバランスを取るのには難しい課題だ。

[補足]

地震発生から5日目の1月22日、「神戸大学学生震災救援隊」が正式に発足。23日にはJR大阪駅前で、「神戸大学生有志の会」による募金活動が始まった。

出典:神戸大学ニュースネット委員会「神戸大学ニュースネット」

Q. 神戸市として、ボランティアを受け入れる体制はどれくらい整っていたのか。

A. 神戸市がボランティアセンターを立ち上げたが、うまく機能しなかったというのが結論である。春休みだったこともあり、中学生や高校生までが被災地に続々と入ってきた。彼らが最初に向かったのがボランティアセンターではなく、避難所であったために、一時は避難所にいた人数よりも、ボランティアの方が多かったのではないかと。しかし、当然のことながら仕事の分担ができなかったために、結局は何もせずに引き返したという人も少なかつた。

神戸大学では、一時は外部からやってきたボランティアを100人ほど、学内の製図室に泊まらせていたが、大学にボランティアの受け入れに関するルールがなかったので、受け止めきれなかった。また、ボランティアを志願してやってきた神戸大学の学生たちは教室に泊まらせていたが、大学ができることといえば、ボランティアとしてできる仕事を見つけてやるのが精一杯だった。

A. 石巻専修大学に設置されたボランティアセンターについて、ご感想は。

Q. 貴校には東日本大震災直後に「石巻市災害ボランティアセンター」が設置されたが、その活動は今後の災害ボランティアの雛形となり得るという意味で「石巻モデル」とも呼ばれている。その中核をなした貴校は、被災地の大学として最も進んだかたちをとっていたことは確かである。大学と市役所、社会福祉協議会が連携し、そこにNPOといった様々な団体が力を貸して、よく機能していた。

[補足]

石巻専修大学に「石巻市ボランティアセンター」が設置されたのは、地震発生から4日後の3月15日であった。

Q. 行政と社会福祉協議会、大学の連携に課題がある
とすればどのような点が挙げられるか。

A. 被災地の行政は、大変な混乱状態の中でボランティアセンターの設置にまで手が回らないであろうし、大学には大学の責務を全うするという使命がある。そこでボランティアセンターの開設に関しては、被災地ではない全国の社会福祉協議会が率先してやるべきだというのが、私の見解である。また、テント村の場所の確保などは国が行うべきだとも思う。

Q. ご自身が、東日本大震災のボランティアとして当地を訪れたと伺っているが。

A. 東日本大震災発生直後、バスをチャーターして学生20人と共に石巻を目指した。そして最初に入ったのが貴校であり、貴校内に開設されたボランティアセンターであった。その後、週に1度のペースで10回ほど訪れ、泥のかき出しなどのお手伝いをした。グラウンドを開放してつくられたボランティアのためのテント村にも泊まった経験がある。

【補足】

東日本大震災のボランティアに訪れたのは、現在、室崎先生が在籍する関西学院大学の学生たちである。ボランティア活動を行っていた学生たちは、ボランティアサークルとして大学に申請、承認され、石巻に限定せず、現在も被災地でのボランティア活動を継続している。

Q. ご自身がボランティア活動を行う時に配慮していることは。

A. 地元の力を引き出す、あるいは地元の人が主人公になるよう、「黒子」に徹底した働きをするべきだと思っている。

【大学の地域貢献について】

Q. 阪神・淡路大震災後大学が施設を提供した組織・団体はあったのか。

A. 自衛隊やガス会社などに大学のグラウンドを提供した。体育館は避難所になっていたため、地震発生から1年間は体育の授業を行うことができなかった。

【補足】

市内復旧に対する協力として、神戸大学が行った施設提供状況は以下の通りである。(カッコ内は期間)

■六甲台グラウンド

- ・自衛隊が復旧のための基地として使用(1/20～2/6)
- ・大阪ガスが灘区及び東灘区のガス復旧工事のための基地として使用(2/13～4/24)

■発達科学部グラウンド

- ・自衛隊が復旧のための基地として使用(1/20～4/26)

■工学部敷地

- ・NTTが復旧工事のための基地として使用(1/24～2/中旬)

出典:「兵庫県南部地震による震災の記録」

神戸大学庶務部庶務課・編集

Q. 石巻専修大学の地域貢献についてのご感想は。

A. 貴校が東日本大震災直後に避難住民を受け入れ、「石巻市災害ボランティアセンター」の設置を承認し、運営に多大なる協力を惜しまなかった。震災発生から時間が経過しても、なお地域の復興に寄与する貴校の地域貢献度は高いと思う。

【震災が学生に与えた影響】

Q. 阪神・淡路大震災後、学生に変化は見られたか。

A. 震災は学生たちに様々な影響を与えたと思う。特に顕著なのは、震災後に入学した学生たちである。入学試験の直前に起こった震災だったために、「被災地の混乱の中にあっても学業に励もう」という覚悟をした上で受験し、入学してきたからであろうと思う。一方、貴校は入学試験のほとんどが終了していたので、新入生の中には、「こんなはずではなかった」という思いがあるのかもしれない。そこは大きな違いである。

Q. 学生の「心のケア」について、どのような対策を講じられたのか。

A. 「余り気を遣っていなかった」というのが率直な答えである。県外、あるいは大阪から通学している学生が大半を占めていたこともあり、大学近くでひとり暮らしをしていた学生を除いては、被災した学生及び家族が被災したという学生が、ほとんどいなかったからである。

【二つの震災の相違点について】

Q. 阪神・淡路大震災と東日本大震災の特徴や違いを、どのようにとらえているか。

A. **■規模**／ここでは、細部にわたる比較は避けるが、大きな特徴としては、まず「規模」、そして「被害の内容」に大きな差がある。阪神・淡路大震災では、被災地が兵庫県1県であったが、建築物の倒壊が多く見られ、長田区を中心に大規模火災が発生した。一方、東日本大震災では、その被害は宮城県をはじめとする9都県にまたがっている。また、大津波により沿岸部で甚大な被害が発生し、多数の地区が壊滅的な被害を受けた。それにより亡くなった方、行方不明者の数も東日本大震災の方が多くなってしまった。阪神・淡路大震災との共通点もあるだろうが、比較できない部分も多くあるのは確かである。ただし、阪神・淡路大震災の教訓を生かすことができる部分は、多分にあると思う。

■主要都市との距離／阪神・淡路大震災の場合は、被災地に最も近い主要都市である大阪市から被災地までは、約25～26kmで、5時間ほど歩けば入ることができる距離であった。しかし宮城県の主要都市である仙台市から石巻市までは約55kmで、自動車でも1時間から2時間はかかる。この主要都市との距離の違いは、とても大きかったと考えられる。さらに被害規模の大きかった東日本大震災では、仙台市内でもすべてのインフラが機能停止状態に陥り、沿岸部は石巻市同様、津波の被害にあっていたこともあり、救援の手がまわるまでに相当の時間を要した。

【都市インフラの復旧とまちづくりについて】

Q. 通学の足である電車の復旧について、大学側から働きかけはしたのか。

A. 電車の本数や車両を増やしてもらうよう要請した。電車が通れば、そこにまちができる。電車の復旧は、まちの復旧を表すものでもあるので、仙石線は必要だと思う。

Q. 石巻市の復興について、ご意見をうかがいたい。

A. 神戸には「まちづくり」を仕事にしている地元の人がたくさんいる。しかし、東北にはこのようなまちづくりのリーダーが少ない。東京から来てまちづくりをしても、東北の文化とか地域性などはよくわからない。頑張っている人もいるが、地域のニーズと合わない提案をして先に進まないのではないかと。

【風化抑止について】

Q. 現在、東日本大震災後の復興の状況について、関西にはどれくらいの情報が伝わっているのか。

A. 阪神・淡路大震災の記録は、そのほとんどが写真で残されているのみであるが、東日本大震災は写真に加え、映像の記録がたくさん残されている。しかし、東日本大震災後の復興に関する情報の配信については、関東以北と関西地区では扱いが全く異なっている。地震発生から時間が経過するにつれ、関西地区では新聞紙面に報道されることは徐々に少なくなり、現在では、テレビのニュースを含め、たまに取り上げられる程度である。それでは被災地の状況が全くつかめないので、私は河北新報を始め、福島民報といった被災地の新聞を大学に送ってもらい、その内容を整理する責任者を決めて、研究室で保存している。私自身は、関西地区の人々が「東日本大震災で被害を受けた地域は、着実に復興している」と思っているのではないかと危惧している。

Q. 被災した建物等を残すことについて、どのような見解をお持ちか。

A. これは被災地の外側にいる私個人の意見であるから、被災者の方々の心情を十分に考慮して決めるべき課題であるということを前提とした上で話をさせていただきたい。今回の震災の記憶を語り継ぐ場、また鎮魂の場として、津波や火災による爪痕が残る建物など、ある程度は残しておくべきだと私は思う。

Q. 「残す」ことで、それが果たす役割とは。

A. 被災した建物等内部に震災関連の資料等を展示し、「地震や津波の破壊力はこんなにもすさまじいのだ」ということを伝えなければならないと思う。「見る」ことによって、何が起きたのかを理解できる。訪れた人の防災意識をより高めるような工夫も必要だ。それが記憶の風化を抑止することにもつながる。

Q. 阪神・淡路大震災で被災した建物等は残されているのか。

A. 神戸はそのほとんどを残さなかったことを、私自身、そして恐らく多くの人たちが後悔していると思っている。私個人の考えだが、故郷と故郷の記憶を奪う権利は誰にもない。誤解を恐れずに言えば、観光は資源になる。阪神・淡路大震災が起きた当時、被災地には行ってはいけない、被災地でお酒を飲んではいけない、結婚式をしてはいけないといった風潮が蔓延して、神戸経済は疲弊した。被災地に観光で訪れた人たちが、何かを感じて、帰る時には真剣に災害について考えられるような、「伝える」工夫も必要である。

Q. 石巻専修大学では、3Dプリンタ活用による「石巻市沿岸部の復元立体模型」を製作した。これについてのご意見を伺いたい。

A. 震災前の故郷の姿を残し、記憶に残しておくことは、非常に大切なことであるし、残しておかなければならない。阪神・淡路大震災の経験者として、また防災の専門

家として、私はそう考える。



【石巻専修大学の活動について】

Q. 石巻専修大学の今後の活動について、ご意見をお聞かせ願いたい。

A. 地域貢献というのは、地元と密接なつながりを構築することも大切だが、物理的な距離も近くなければならないと思う。津波が及んだ地域にありながら、津波の被害を逃れた大学としての使命を果たすには、記録を残すことは非常に大切なことである。それは歴史の史料となり、50年後、100年後に生きてくる。地元の大学の使命はきちんと記録を残すこと。復興は長い。焦らず、じっくり取り組んでいただきたい。

Q. 石巻専修大学に望むことがあれば、お聞かせください。

A. 復興の状況を目の当たりにしながら、地域住民の声も直接聞くことができる場所にある被災地の中心大学として、貴校は様々なことを発信、提案していかなければならないという大きな使命がある。東北の未来を担っているとんでもない過言ではない。地元にはないことを、石巻市役所と連携して進めていただきたい。

震災というのは、世の中の矛盾を一気に表面化させるものである。その矛盾をどう変えていくか。貴校には臆せず、挑戦していただきたい。

[室崎教授にお会いして]

編集委員長 大津 幸一

「あの人だ、きっと」 秋も深まり冷氣漂う昨年の11月16日夕刻、JR石巻駅に室崎益輝教授を迎えに出た。19:05着の仙台からの直通列車。その乗客に混じって、キャリアバッグを引きながら足早に改札口に向かって歩いてくる一人の紳士がいる。旅慣れた学者紳士といった風情の御仁だ。「石巻専修大学です」と思い切って声をかけると、先生の顔がほころんだ。「室崎です。よろしく」

さっそく夕食にご案内。駅の近くのレストランで、スタッフ一同が先生を囲んで食事をとりながら話をはずませた。はずませたのは、むしろ先生の方だった。お会いするまでは、どのような方か皆目見当がつかなかったが、とにかく「闊達」の一語に尽きる。関西弁のなめらかさと大らかな人柄で我々を包み込んだ。その言葉にうなずきながら、一同は拝聴し、時折、問いかけた。時間は、またたく間に過ぎていった。

当初、私たちのスタッフは、「報告書第2号」編纂にあたり、阪神・淡路大震災の主な被災地である神戸に特派員を送り、震災がどのようなものであったか、そしてどのように対応したかを現地の有識者に取材することにしていた。しかし、神戸および周辺の大学には誰も知己がいない。「神戸といえば、あの方がいる」と一人が声をあげた。「青池憲司監督が」——。かつて、神戸を中心に阪神・淡路大震災の記録映画を手がけ、一昨年夏から石巻に住み一年かけて震災後の石巻市立門脇小学校の様子をフィルムにおさめ『3.11を生きて～石巻・門脇小・人びと・ことば』および『津波のあとの時間割～石巻・門脇小・一年の記録～』という2本のドキュメンタリー映画を完成させた人だ。「あの監督なら、だれか知り合いがいるかもしれない」ということになり、問い合わせたところ、真っ先に名前をあげたのが室崎教授だった。防災などの危機管理については我が国屈指のエキスパートだ、と言われたのだ。

さっそく、教授に連絡をとり協力を願い出た。メールの返

信には意外なことが記してあった。「私でよければ協力は惜しみません。ちょうど11月中旬に仙台に出張で行くので、石巻に寄りますでしょうか？」願ってもない有り難い申し出であった。一人の特派員を派遣するより、石巻に来ていただければ皆で話が聴ける、と一同喜んだ。人と人のご縁の妙に驚かされたしだいである。

翌朝、本学の図書館に案内し、先生を囲んで、あらかじめ用意していた質問を中心にいろいろと話を聴いた。

「まず最初に大阪まで行き、自転車20台を購入しましたよ」と笑みを浮かべながら先生はあっさりと言うてのけた。「学生とともに寝泊まりして、いろいろと指示を出しました。私、こういうことには慣れているんです」「石巻には震災直後から週に一回のペースで学生と来ましたよ。テントに寝泊まりしながら、いっしょに泥かきをしたりしましてね」。また、神戸では大学を頼ってきた避難住民も積極的に受け容れるようにした、とも。「行動する学者」—— 教授の話しを聴くうちに、この言葉が浮かんできた。いったい、このようなエネルギーは、この天真爛漫な方のどこから生まれてくるのだろうと不思議でさえあった。

また、室崎教授は避難してきた学生を含めて関西地区の大学の2,000人の学生らに声がけし、火災現場となった建物の調査を実施。その数は50万棟に達するという。貴重な記録をお作りになったと同時に、学生たちのボランティア活動への指針を示したという点で注目に値する。教授は学生の意欲を引き出す天才と言ってもよいだろう。それとともに、とにかく、やることもでかいし、その緻密さには脱帽する。

朝の短い時間ではあったが、教授を囲み有意義な話し合いの機会を持つことができた。

バスで仙台に向かうという教授を宮城交通の営業所までクルマでお送りした。

「青池監督とは親しいのですか」と問いかけたところ、次のような返事が返ってきた。

「監督とは、いわば戦友ですよ、阪神・淡路の震災当時の」。

バスが来るまでの間、待合室でしばし話を交わした。

「大学に寝泊まりすることに慣れていると言いましたが」

1 大学の動き
平成23年4月

2 震災に関する
研究活動

3 大学施設の地域
催事への提供

4 震災の影響に関す
る全学調査結果

5 防災・減災のための
備蓄品調達状況

6 震災に関する
取り組み
「インバリュー」による紹介

7 震災2年目における
委員会等の活動と
本学の対応

8 阪神・東海に学ぶ

9 学内に結成された
サークルの活動

と教授が切り出した。「実は、私は全共闘世代で、京大の学生時代、例の京大闘争に加わったんですよ。大学に宿泊するには、どんなものを準備すればいいか、どのように仕事の分担をすればいいかを、そのとき学んだのです。みんなでいろいろと工夫しながら、実に楽しく活動しましたよ」

「神戸というと、西宮に住んで被災した小田実さんをご存じですよ」という私の問いに教授はこう答えた。「もちろん知っていました。知っているどころか一緒に国会へ行きましたよ」

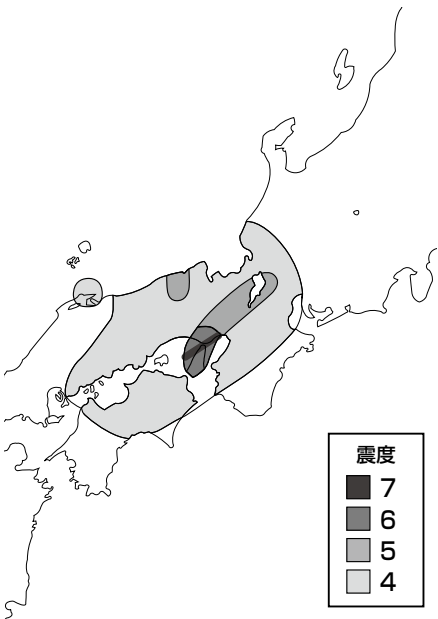
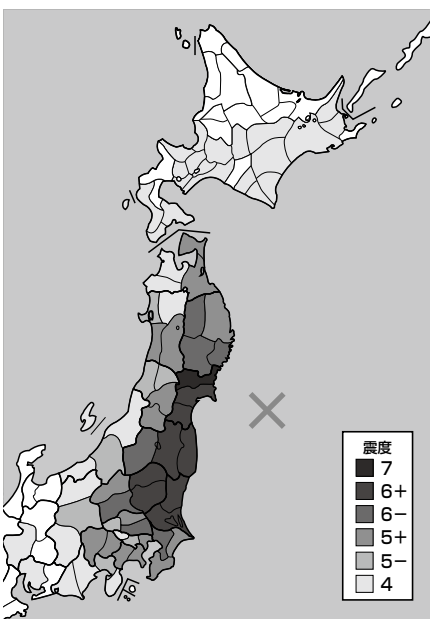
18年前の阪神・淡路大震災直後、作家の小田実氏が代表になって、災害被災者に公的援助をする法律を制定する運動(市民＝議員立法実現推進本部)を起こした。小田氏は、国会へ何度も足を運び「被災者生活再建支援法」を成立させた。それは、やがて、賛同する超党派の国会議員団を動かし、被災地が一体となって国に働きかける戦いへと発展していった。

『何でも見てやろう』を著し、「ベ平連」の活動で知られた小田実は、まさに「行動する知識人」の典型である。その小田実と行動を共にし親交を深めた室崎教授もまた行動の人と言える。このたびの東日本大震災での教授の旺盛な行動力は、小田実に比することのできるものだろう。

仙台行きのバスの車窓から笑顔で別れを告げる教授を見送りながら、ふと、今は亡き小田実と出会ったような錯覚におちいった。

1	大学の動き （平成23年4月）
2	震災に関する 研究活動
3	大学施設の地域 催事への提供
4	震災の影響に關する 全学調査結果
5	防災・減災のための 備蓄品調達状況
6	震災に関する 取り組み インタビューによる紹介
7	震災2年目における 委員会等の活動と 本学の対応
8	阪神・東海に学ぶ
9	学内に結成された ボランティア サークルの活動

阪神・淡路大震災と東日本大震災 被害状況の比較

	阪神・淡路大震災	東日本大震災
発生日時	平成7年(1995)1月17日5:46	平成23年(2011)年3月11日14:46
マグニチュード	7.3	9.0
地震型	直下型	海溝型
被災地	都市部中心	農林水産業地域中心
震度6以上県数	1県(兵庫)	8県(宮城、福島、茨城、栃木、岩手、群馬、埼玉、千葉)
津波	津波数十cmの津波の報告あり、被害なし	各地で大津波を観測(最大波相馬9.3m以上、宮古8.5m以上、大船渡8.0m以上)
被害の特徴	建築物の倒壊。 長田区を中心に大規模火災が発生。	大津波により、沿岸部で甚大な被害が発生、多数の地区が壊滅。
人的被害	死者6,434名 行方不明者3名 (平成18年5月19日)	死者15,880名 行方不明者2,694名 (平成25年2月27日現在)
住家被害(全壊)	104,906	128,931 (平成25年2月27日現在)
災害救助法の適用	25市町(2府県)	241市区町村(10都県) (※)長野県北部を震源とする地震で適用された 4市町村(2県)を含む
震度分布図 (震度4以上を表示)	 震度分布図 (震度4以上を表示) - 阪神・淡路大震災。震度7の震源付近は兵庫県神戸市付近にあり、震度6以上の範囲は神戸市と大阪府の一部に広がっている。震度5以上の範囲は兵庫県と大阪府の広い範囲に、震度4以上の範囲は近畿地方の広い範囲に広がっている。	 震度分布図 (震度4以上を表示) - 東日本大震災。震度7の震源付近は東北地方の太平洋側にあり、震度6以上の範囲は東北地方の広い範囲に広がっている。震度5以上の範囲は東北地方と関東地方の一部に、震度4以上の範囲は東北地方と関東地方の広い範囲に広がっている。

出展:内閣府資料、気象庁資料

神戸大学と石巻専修大学 被害および復旧状況等の比較

	神戸大学	石巻専修大学
人的被害	死者／学生39名 教職員3名 生協職員2名	死者／学生7名 (入学予定者1名を含む) (全学生数1,941人)
建造物・備品等被害	内外壁に亀裂・剥落、グラウンドの地割れなど	内外壁に亀裂・剥落など
主要都市との距離	大阪市から約30km	仙台市から約57km
水道の復旧	雑用水を震災から2日目(1月18日)から供給。市からの送水が始まったのは6日目(1月22日)。31日目(2月16日)、最後に医学部の仮復旧が完了。	25日目(4月4日)
電気の復旧	特別高圧で受電している六甲台地区及び楠地区は、地震発生から2時間後に供給を開始。	10日目(3月20日)
ガスの復旧	68日目(3月24日)	34日目(4月13日)
交通機関(鉄道)の復旧	152日目(6月26日)	復旧中(仙石線は平成27年全線復旧見込み)
授業再開の時期	15日目(1月31日)	82日目(5月31日)
学内避難者	約2,550人(ピーク時)	約1,200人(ピーク時)
学内避難所解消時期	310日目(11月30日)(国際文化学部)	49日目(4月28日)
修学支援制度	奨学金・住居支援(仮設下宿の建築)など	奨学金・住居支援・通学支援・ボランティアサークル支援など
学内施設を提供した組織・団体	自衛隊・大阪ガス・NTT・学校法人マリスト国際学校(体育授業時)	石巻赤十字病院・石巻赤十字看護専門学校・宮城県石巻合同庁舎・宮城県水産技術総合センター・宮城県東部地方振興事務所・石巻災害ボランティアセンター
学内受け入れボランティア数	約100人	グラウンドでのテント設置者は1日あたり800人。

出典：神戸大学データ／「兵庫県南部地震による震災の記録」神戸大学庶務部庶務課・編集

石巻専修大学データ／「東日本大震災 石巻専修大学 報告書」

※「主要都市との距離」は市役所から各大学までの距離。

1 大学の動き
平成23年4月

2 震災に関する研究活動

3 大学施設の地域催事への提供

4 震災の影響に関する全学調査結果

5 防災・減災のための備蓄品調達状況

6 震災に関する取り組み
「インフラ」による紹介

7 震災2年目における委員会等の活動と大学の対応

8 阪神・東海に学ぶ

9 学内に結成されたボランティアサークルの活動